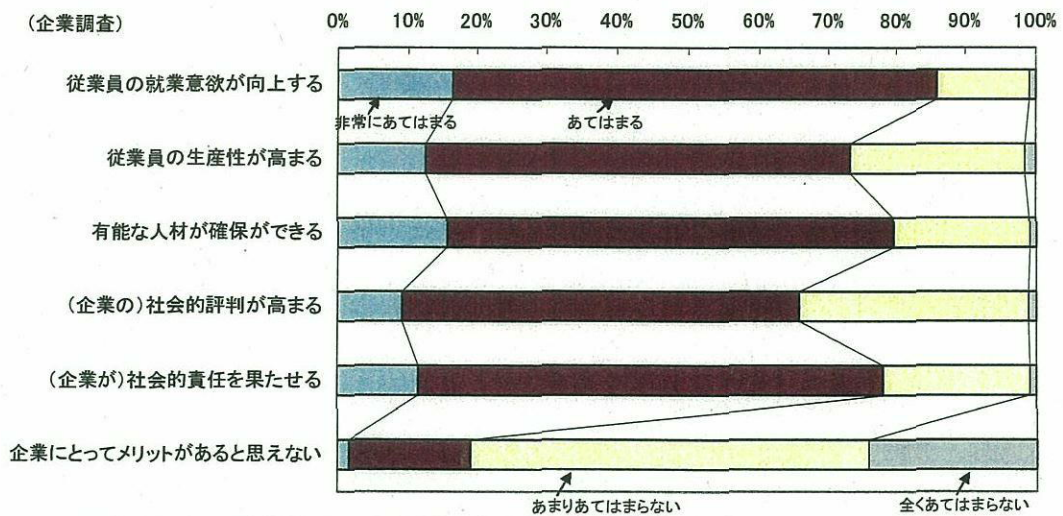
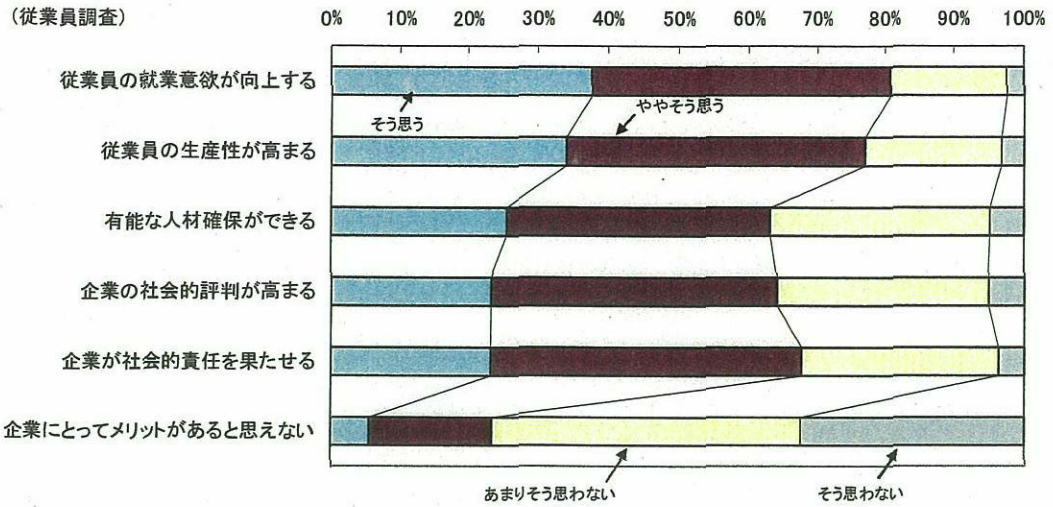


## 仕事と生活の調和を図るための制度を整備することの効果



資料出所 (独)労働政策研究・研修機構「経営環境の変化の下での人事戦略と勤労者生活に関する実態調査」(2007年)  
 (注) 1) 仕事と生活の調和を図るための制度とは、短時間正社員制度、在宅勤務制度、法定以上の育児休業制度等  
 仕事と生活の調和に資する勤務時間制度や休暇制度等のことである。  
 2) 無回答を除く。

- 我が国社会は2005年には人口減少へと転じ、労働力供給も次第に抑制されていくと見込まれている。
- こうした下で、今後においても持続的な経済発展を実現していくためには、着実な経済成長の達成が不可欠であり、労働生産性の向上と就業率の向上に積極的に取り組む必要がある。
- 仕事と生活の調和を図るための制度を整備することについて、従業員と企業の考え方をみると、従業員調査では従業員の就業意欲の向上や従業員の生産性の高まりで「そう思う」や「ややそう思う」の割合が高い。また、企業調査でも同じように従業員の就業意欲の向上、従業員の生産性の高まりで「あてはまる」とする割合が高く、これに加え有能な人材確保の割合も高い。